

第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要

(DAC諸国に関してはODAについて記述)

1 オーストラリア (Australia)

援助政策等

1. 基本方針

2013年9月の連邦議会選挙で保守連合政権が誕生すると、2013年11月にオーストラリア国際開発庁 (AusAID: Australian Agency for International Development) を外務貿易省へ吸収。政策面では、開発援助について、外交、通商政策と一体となって効率的・効果的に実施し、国際的な経済成長の実現、ひいてはオーストラリアの国益増進に寄与するべきであるとし、経済開発分野への支援の重点化と国益重視が明確にされた。

こうした中、2014年6月にビショップ外相は、「Australian aid: promoting prosperity, reducing poverty, enhancing stability」と題する新援助方針を発表した。同方針の下で、(1)公的な開発援助だけに頼らず、民間セクターも活用しつつ経済成長を実現すること、(2)効果的・効率的な援助を実施するためにオーストラリアの国益に対する貢献度や費用対効果といった新たなベンチマークを導入し、より効率的なプログラムに集中して資源を投下することが打ち出された。また、①インフラと貿易、②農業、漁業、および水資源管理、③被援助国における効果的なガバナンス、④教育と保健、⑤強靱性の構築 (人道支援等)、⑥ジェンダー平等および女性の能力向上が重点分野と位置付けられた。保守連合政権は、同援助方針に基づき、貿易のための援助 (Aid for Trade) 等の経済開発分野の支援を重視しつつ、民間セクター開発および人間開発を両輪とした援助プログラムを実施している。

なお、オーストラリアにおいて開発援助方針は不定期に策定されており、政権交代後に新たに発表されることが多い。開発援助の根拠法は存在しない。

2. 援助規模

開発援助予算については、2013~14年予算年度の約57億豪ドル (約55.0億米ドル^(注1)) から、2016~17年度予算の約38億豪ドル (約28.2億米ドル^(注2)) まで減少し

たが、2017~18年度予算では約39億豪ドル (約29.9億米ドル^(注3)) (前年度比2.2%増) となり、2018~19年予算では約42億豪ドル (約31.4億米ドル^(注4)) に増額となった。2018~19年度予算の内訳では、国・地域別予算が約29億豪ドル (約21.7億米ドル^(注4))、国際機関等予算が約13億豪ドル (約9.7億米ドル^(注4)) となっている。国・地域別予算の約9割はインド太平洋地域を対象とし、約13億豪ドル (約9.7億米ドル^(注4)) を太平洋島嶼国、約10億豪ドル (約7.5億米ドル^(注4)) を東南アジア・東アジアを対象としている。

3. 重点分野

2018~19年度予算の発表の際、オーストラリアの支援は2017年11月に発表された外交白書に掲げられた目的に資するものとし、特にインド太平洋地域における持続可能な経済成長および貧困削減への貢献を通じ、オーストラリアの国益を促進する援助を実施する方針を強調した。重点分野としては、ガバナンスの向上、民間部門主導による成長およびジェンダー平等の促進、感染症対策、自然災害に対する強靱性の構築、過激主義への闘いを支援する取組等が挙げられる。また、2018年~19年度は、太平洋島嶼国^(注4)に対する援助を強化し、この地域に対する援助額はこれまでで最も大きい約13億豪ドル (約9.7億米ドル^(注4)) とした。

また、2018年11月、オーストラリア政府は、20億豪ドル (約14.9億米ドル^(注4)) の資金を拠出して豪州太平洋地域インフラ資金調達ファシリティ (Australian Infrastructure Financing Facility for the Pacific) を設立する等、太平洋島嶼国^(注4)および東チモールにおけるインフラ開発支援を強化している。

4. 日本との開発協力

日本とオーストラリアは、開発分野の協力に関する意見交換の場 (日豪開発政策対話) を設けており、この中

注1: 豪ドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2013年用レートを適用。

注2: 豪ドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2016年用レートを適用。

注3: 豪ドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2017年用レートを適用。

注4: 豪ドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年用レートを適用。

で、日豪の開発協力政策および両国が実施している援助プログラムに関する情報共有のほか、援助の重複の回避や今後の日豪協力の方向性等について議論が行われている。最近では、2019年2月に日豪開発政策対話がキャンベラで開催された。また、2016年2月の日豪外相会談の際には、太平洋島嶼国の経済的繁栄および地域の平和と安定を強化するための努力を支援すべく、日豪が太平洋地域において開発援助分野を含む協力を促進する「太平洋における協力のための日豪戦略（太平洋戦略）」が合意された。同戦略を踏まえ、太平洋地域情勢や同地域における日豪の協力の可能性に関して意見交換を行うため、3回^(注5)にわたって日豪太平洋政策対話を実施した。

実施体制

1. 外務貿易省

開発援助政策の企画・立案、実施を行うことを目的として1995年3月に設置されたAusAIDは、2013年11月をもって外務貿易省に吸収され、2014年7月に外務貿易省内の新体制が確立された。新体制の下では、二国間援助は、援助供与国との二国間外交を担当する部局が外交政策の一環として担当することとなった。一方で、その他の多国間協力、総論的な開発協力政策、人道支援および調達・官房業務の担当部局については、おおむね旧AusAIDの機構が外務貿易省内で維持されている。

2. その他実施機関

オーストラリアは、外務貿易省以外にも連邦警察、オーストラリア国際農業研究センターなどの政府機関が独自に援助プログラムを実施しているが、国際協力の実施に当たって政府が全体となって取り組む方針（政府全体アプローチ）を掲げている。また、政府は国際機関、NGO・市民社会や民間企業との連携も進めている。NGOについては、オーストラリアNGO協力プログラム（ANCP）などを通じて多くの開発協力NGOを支援している。

● ウェブサイト

外務貿易省

<https://dfat.gov.au/pages/default.aspx>

● 書籍等

「DFAT Annual Report」（外務貿易省年次報告書）

毎年9～10月に同省所掌大臣に提出。この中で開発援助についても言及。

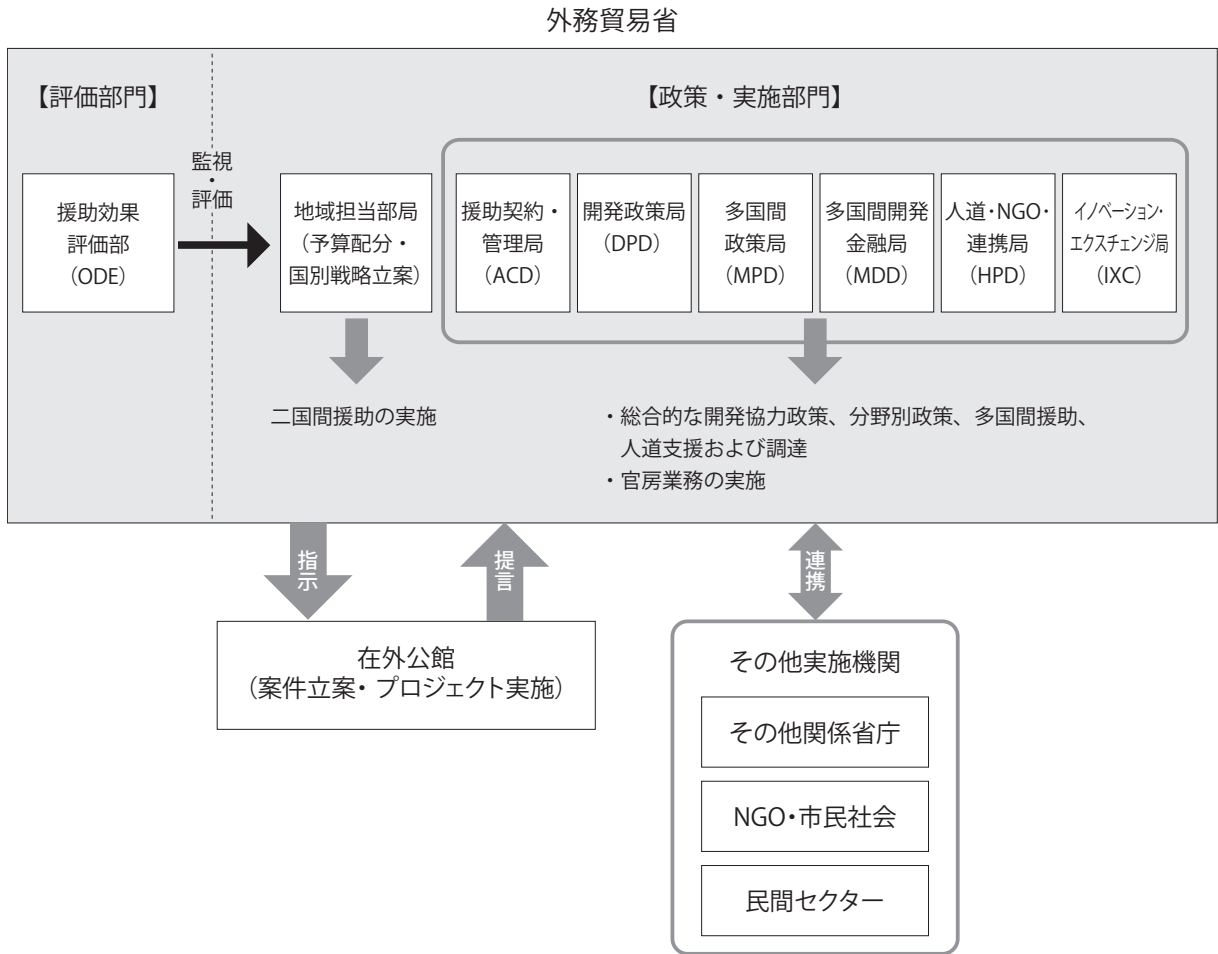
「Australian Aid Budget Summary 2018-19」（予算関連資料）

2018年5月の予算案発表時に公表（オーストラリアの予算年度は7月～6月）。

「Australia's Official Development Assistance: Statistical Summary 2017-18」（開発協力援助に関する年次報告書）
2018年12月発行（外務貿易省作成）

注5：2016年10月、2017年12月、2019年2月の計3回

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

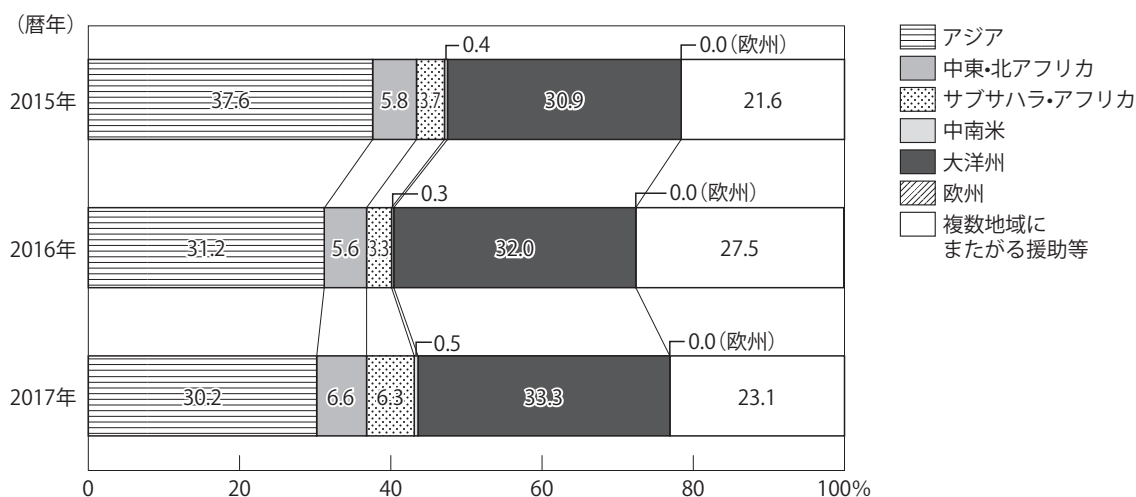
(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

順位	国・地域名	2015年		順位	国・地域名	2016年		順位	国・地域名	2017年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	416.45	15.1	1	パプアニューギニア	338.53	14.8	1	パプアニューギニア	381.46	15.8
2	インドネシア	372.96	13.6	2	インドネシア	252.10	11.0	2	インドネシア	207.53	8.6
3	ソロモン	122.00	4.4	3	ソロモン	108.56	4.7	3	ソロモン	119.20	4.9
4	ベトナム	103.88	3.8	4	アフガニスタン	61.26	2.7	4	東ティモール	69.06	2.9
5	フィリピン	92.50	3.4	5	カンボジア	57.75	2.5	5	ミャンマー	68.24	2.8
6	バヌアツ	89.98	3.3	6	フィジー	57.63	2.5	6	アフガニスタン	60.85	2.5
7	アフガニスタン	79.13	2.9	7	東ティモール	56.78	2.5	7	カンボジア	58.37	2.4
8	東ティモール	62.98	2.3	8	ベトナム	54.18	2.4	8	フィリピン	53.93	2.2
9	ミャンマー	55.43	2.0	9	フィリピン	53.83	2.4	9	バヌアツ	50.53	2.1
10	パキスタン	52.83	1.9	10	ミャンマー	46.47	2.0	10	フィジー	46.89	1.9
10位の合計		1,448.14	52.6	10位の合計		1,087.09	47.5	10位の合計		1,116.06	46.3
二国間ODA合計		2,752.19	100.0	二国間ODA合計		2,290.45	100.0	二国間ODA合計		2,412.29	100.0

(注)
・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

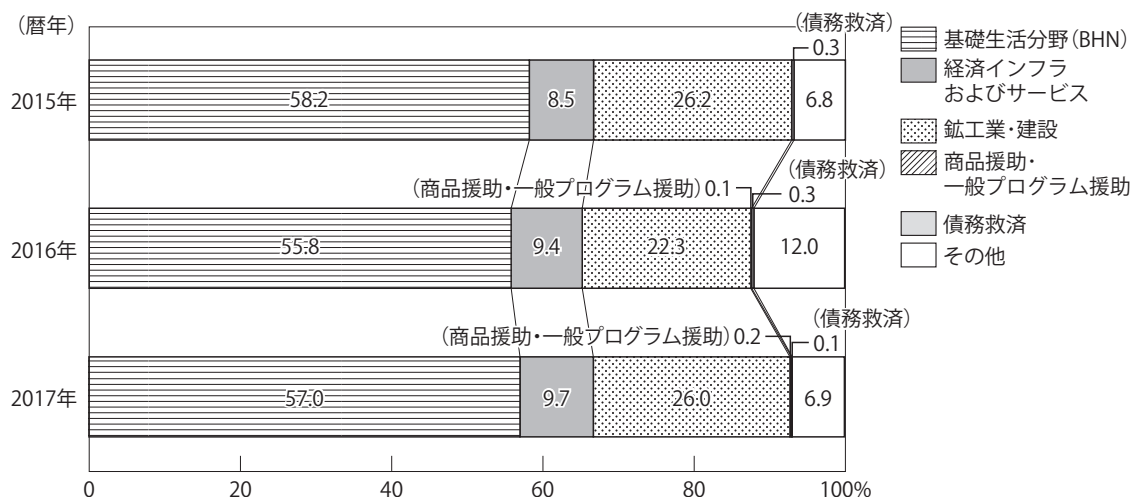
(支出総額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。